別紙２

施策の大綱１　市民と協働のまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・自助，共助，公助の観点から公園清掃など地域や市民ができることは地域や市民で行えるよう，市民が主体的に活動できるような仕組みづくりを進める。
・市民活動団体間の交流や情報共有を図るとともに，市民活動支援センターの利用促進に努める。
・市民からの提案や市民懇談会など，市民参加の場を提供する。
・広報紙やホームページ，メールマガジン，ツイッターなど多様な情報媒体の特性を活かして，行政情報などの提供に努める。

【数値目標評価概要】

図１及び表１－１で示すとおり，「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込んでおり，新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表１－２のとおり。

図１　数値目標における評価の割合

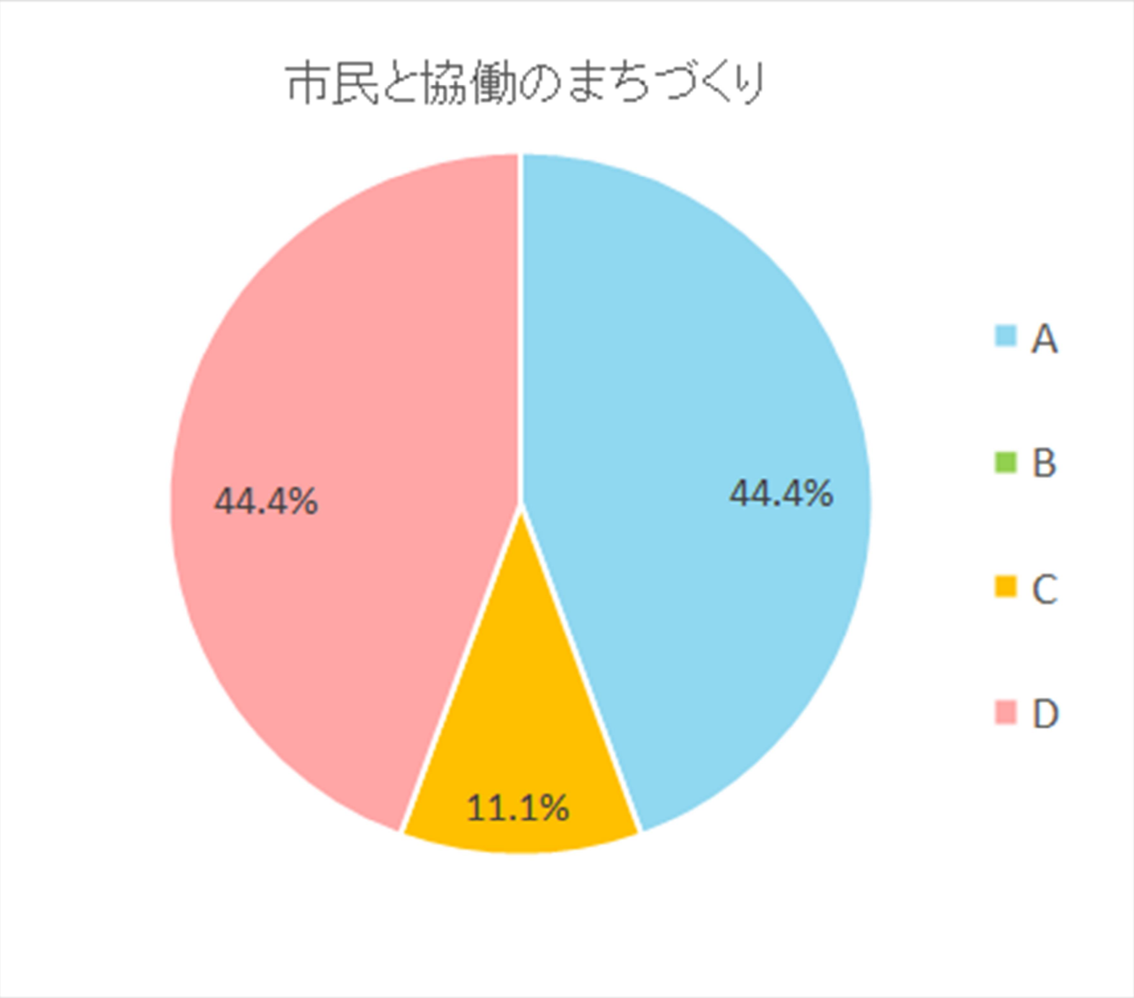

表１－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021目標値	2021実績値	評価	2022目標値
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	市民協働課	26 団体	29 団体	4 団体	D	30 団体
2	公園美化活動事業（活動地区数）	施設管理課	45 地区	46 地区	43 地区	D	48 地区
3	地域活性化事業 市内全域活性化事業 （補助金利用団体数）	市民協働課	1 団体	2 団体	1 団体	C	3 団体
4	NPO・ボランティア団体数	市民協働課	174 団体	180 団体	180 団体	A	180 団体
5	市民活動支援センターの整備数	市民協働課	1 箇所	1 箇所	1 箇所	A	2 箇所
6	地域活動拠点数	市民協働課	0 箇所	1 箇所	1 箇所	A	1 箇所
7	市民懇談会開催数	秘書課	10 回	12 回	3 回	D	12 回
8	市ホームページアクセス件数（月平均の件数）	広報戦略課	103,676 件	108,732 件	273,230 件	A	110,000 件
9	審議会等女性委員の参画割合	市民協働課	37.5%	39.5%	35.2%	D	40.0%

表１－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	D	新型コロナウイルスの影響により事業中止となり，申請辞退があった。
2	公園美化活動事業（活動地区数）	D	地区毎の様々な原因により，公園美化活動を行うことが出来る地区が減少してきている。公園美化活動の対象外となった公園に関しては、毎年発注している緑地管理に追加または適宜業者に発注し、管理していく。
7	市民懇談会開催数	D	令和３年度については、隔年で実施している大規模懇談会（市内８箇所）の開催年度でなかったことや、コロナ禍の影響（緊急事態宣言２回・まん延防止等重点措置２回）により懇談会開催の自粛が続き、企業団体との懇談もできなかったことにより、２団体と１地区の合計３回となった。今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、区長会や企業等に対し、まちづくり懇談会の開催を広く周知し市政への参加を呼びかけ、目標値の達成を図りたい。
9	審議会等女性委員の参画割合	D	「農業振興地域整備促進協議会」や「空家等対策協議会」など、男性の活躍が期待される委員等が多い傾向にあることがあげられる。女性の割合が高い審議会等もあるが，総合すると目標値には満たない結果となっている。男性の活躍が期待されている審議会等についても、女性の登用が可能となるような意識の改革が必要である。今後も「神栖市審議会等の委員選任および公開等に関する指針」の周知を行い，目標達成に向け努めていく。

施策の大綱２　安全性の高いまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・行政区を単位とした自主防災組織の結成を推進する。
・防災行政無線の維持管理を行うとともに，防災ラジオの有償配布を実施し，難聴地域の解消を図る。
・経年劣化している避難場所標識・誘導標識などを計画的に更新し，災害時の円滑な避難誘導を図る。
・消防水利の計画的整備に努める。
・防犯カメラや LED 防犯灯の設置，青色防犯パトロール車による巡回により，地域防犯体制を強化する。
・歩行者が安全に通行できる歩行者用の道路の整備を推進する。
・高齢者の運転免許証の自主返納を促進し，高齢者の運転による交通事故の抑制を図る。

【数値目標評価概要】

図２及び表２－１で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており，概ね順調といえるが，一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表２－２のとおり。

図２　数値目標における評価の割合

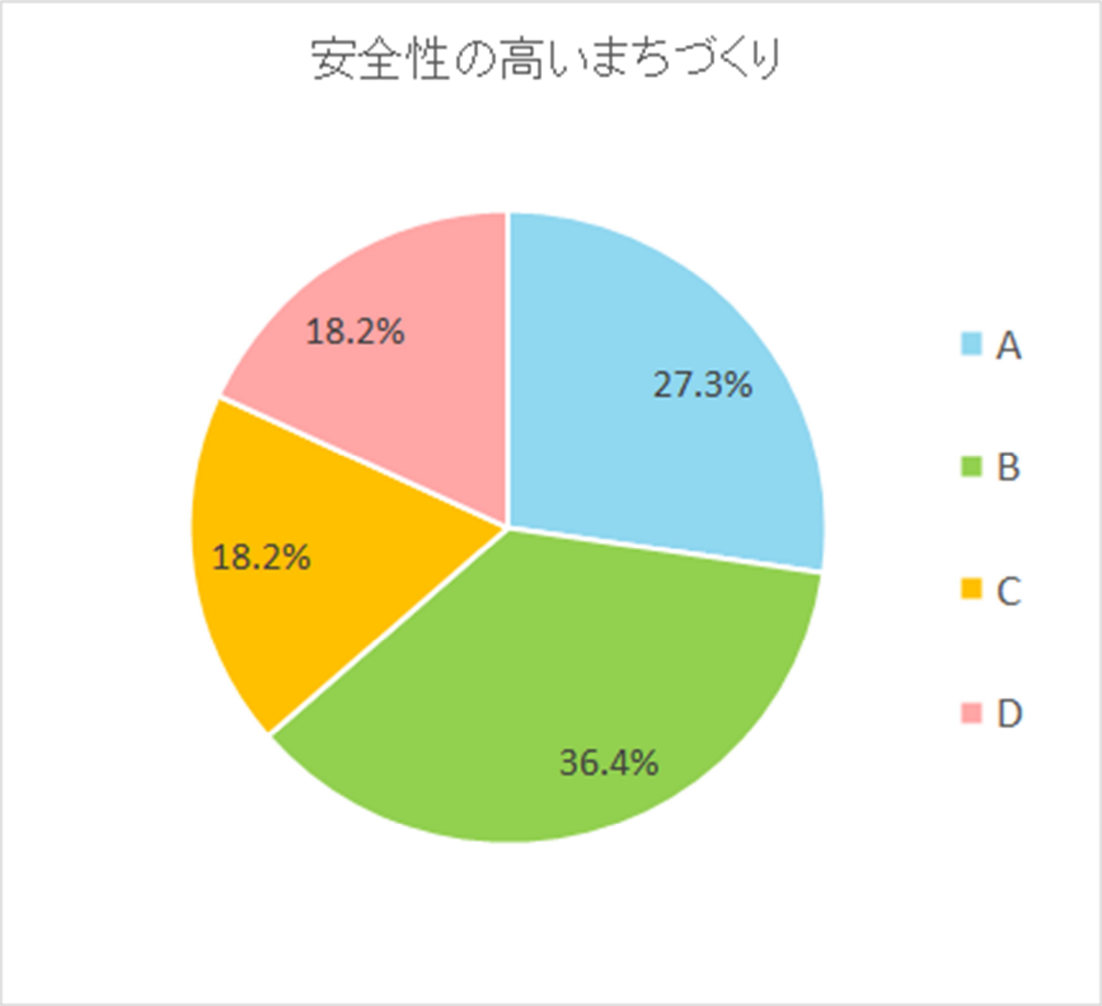

表２－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021 目標値	2021 実績値	評価	2022 目標値
1	自主防災組織の編成数	防災安全課	58 地区	80 地区	53 地区	B	85 地区
2	防災ラジオの配布数	防災安全課	1,061 台	1,812 台	1,516 台	B	2,000 台
3	避難場所誘導標識の設置数	防災安全課	89 箇所	120 箇所	98 箇所	C	128 箇所
4	消火栓の整備数	防災安全課	1,813 基	1,865 基	1,933 基	A	1,878 基
5	防犯灯の整備数	防災安全課	9,656 基	9,950 基	10,184 基	A	10,000 基
6	防犯カメラの設置数	防災安全課	2 箇所	12 箇所	33 箇所	A	14 箇所
7	交通安全教室の開催数	防災安全課	53 回	57 回	21 回	D	60 回
8	あんしん歩行エリアの整備状況(路線数)	道路整備課	17 路線	18 路線	17 路線	C	19 路線
9	あんしん歩行エリアの整備状況(距離)	道路整備課	5,109m	12,000m	9,144m	B	13,000m
10	高齢者運転免許証自主返納者数	防災安全課	0 名	240 名	186 名	B	300 名
11	消費者出前講座の開催数	企業港湾商工課	48 件	56 件	31 件	D	60 件

表２－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
7	交通安全教室の開催数	D	県及び市内の新型コロナウイルス感染拡大状況に伴い、交通安全教室の開催を一時中止にしたため減少した。令和４年度から国の動向を踏まえつつ通常どおりに交通安全教室の開催を実施していく。
11	消費者出前講座の開催数	D	消費者の安全・安心のため，市内の保育所，幼稚園，小・中・高校，児童クラブ，シニアクラブ等を対象に自立した消費者教育の推進として，各施設に出向き出前講座を展開してるが、令和３年度は，新型コロナウイルス感染症拡大防止により，出前講座の回数が減少した。今後は，感染状況に即した手法により出前講座を実施し，消費者被害の未然防止・拡大防止に努める。

施策の大綱３　人を育み若者を育てるまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・家庭、地域、関係機関との連携を密にし、いじめや不登校、問題行動などの生徒指導上の諸問題の解決に取り組みます。
・生涯学習活動の充実を図るため，学びたい人と教えたい人がバランス良く活動できる生涯学習人材バンクの充実や周知・活用に努める。
・子ども読書活動推進計画に基づき，学校図書館を支援する。
・芸術・文化にふれる機会を提供する。
・スポーツ大会を継続的に開催することにより，市民などの健康増進や体力づくりを推進する。
・異なる国の文化や習慣などについての相互理解を深めるため，交流機会を提供する。

【数値目標評価概要】

図３及び表３－１で示すとおり，「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込んでおり，新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表３－２のとおり。

表３－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021目標値	2021実績値	評価	2022目標値
1	飯田愛子基金（奨学金）の新規利用者数	学務課	4 人	17 人	4 人	C	20 人
2	小中学校長期欠席児童生徒数	教育指導課	211 人	162 人	402 人	D	150 人
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	教育指導課	27 校	28 校	6 校	D	28 校
4	子育て講座の受講者数	文化スポーツ課	2,039 名	2,167 名	1,334 名	D	2,200 名
5	生涯学習人材バンクの登録者数	市民協働課	26 人	33 人	34 人	A	35 人
6	学校図書館図書標準に対する充足率	中央図書館	67%	85%	86%	A	90.0%
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	文化スポーツ課	12,707 人	12,941 人	1,559 人	D	13,000 人
8	市主催ランニング大会の参加者数	文化スポーツ課	940 人	1,764 人	0 人	D	1,970 人
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	政策企画課	482 名	496 名	47 名	D	500 名

図３　数値目標における評価の割合

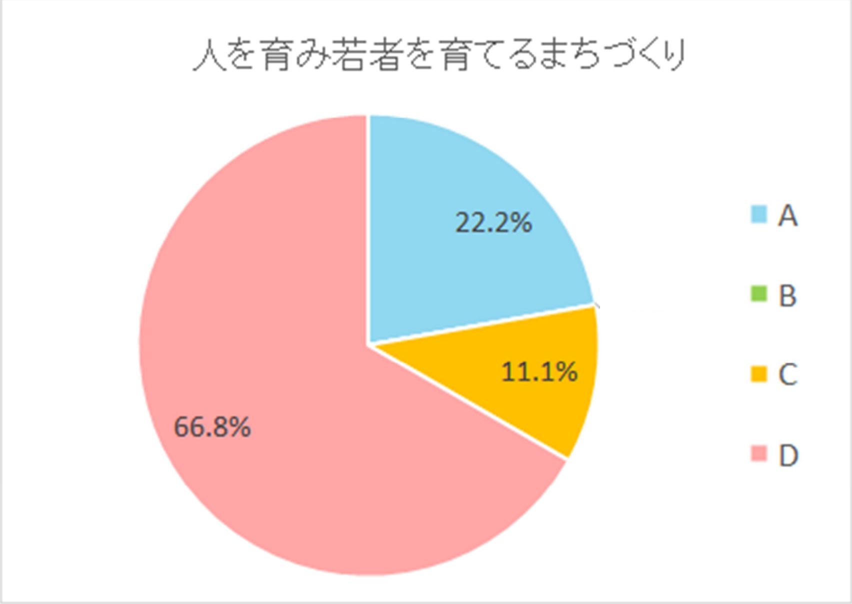

表３－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
2	小中学校長期欠席児童生徒数	D	新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、児童生徒及び家族のコロナ感染や発熱症状，コロナ不安による欠席が「出席停止」扱いとなったことから，令和３年度は長期欠席児童生徒数が増加した。 また，欠席や出席停止期間が増え，そのまま学校を休んでしまう児童生徒も少なからず見られる。 一人一人の児童生徒の実態に応じた対応ができるように学校と連携していきたい。
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	D	令和３年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大および感染予防の観点から、実施を見合わせた学校等が多く、目標値を達成することができなかった。今後は、徐々に参集型の学校行事が行えるようになってきていることから、感染予防対策を講じながら実施できるようにしたい。
4	子育て講座の受講者数	D	受講者数が減少しているのは、計画策定時と比較して園児・児童・生徒数及びその保護者の数が減少していることに加え、共働き世帯の増加により家庭教育学級に参加しづらい保護者が増加していること、また、令和２年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響で、家庭教育学級や子育て講座の活動が制限されたことが原因として考えられる。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に影響を受けづらく、共働き世帯の保護者でも参加しやすいように、オンラインでの講座実施に取り組む。
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により，イベントが中止や縮小となったため。 令和４年度は，感染症対策を講じた上でイベントが再開してきている。 今後も芸術・文化に触れる機会の創出や活動成果発表の場の提供のため，社会情勢に注視しながら，イベントの実施に取り組んでいく。
8	市主催ランニング大会の参加者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたはさきさわやかランニング大会が中止となったため。 今後は，新型コロナウイルス感染症等の感染対策とともに，これまでの開催場所であった豊ヶ浜運動公園内にはさきマリンプールが建設された影響等を考慮し，新たなランニング大会を設計する。
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	D	新型コロナウイルス感染症等の影響により，各種交流イベントの実施を見合わせたことによる。 オンライン等も活用しながら，国籍や文化の違いを超えた市民間各種交流事業を神栖市国際交流境界と連携して実施する。

施策の大綱４　健康で人にやさしいまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・民間保育所への支援を引き続き行い，保育環境の充実を図る。

・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するため「子育て世代包括支援センター」を設置し，保健師や子育てコンシェルジュなどが，必要なサービスをコーディネートし，きめ細やかに対応する。

・児童虐待を防止するため，「家庭児童相談室」の機能を拡充して「子ども家庭総合支援拠点」を開設し，関係機関と連携を図りつつ，適切な指導や支援体制の充実を図る。

・健康増進計画，食育推進計画，歯科保健計画を一体化した第２次健康かみす21プランに基づき，市民の健康づくりを推進する。

【数値目標評価概要】

図４及び表４－１で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており，概ね順調といえるが，一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表４－２のとおり。

図４　数値目標における評価の割合

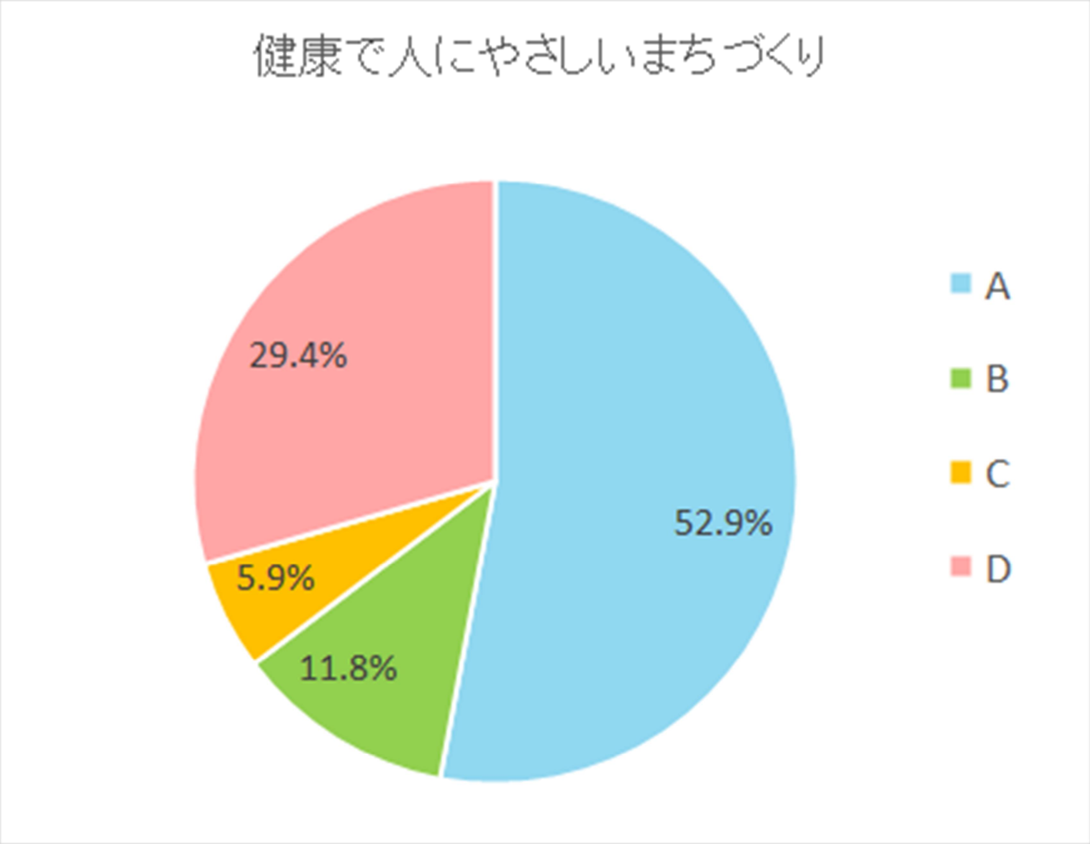

表４－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021目標値	2021実績値	評価	2022目標値
1	土曜日保育実施保育所数（一日保育）	子育て支援課	24保育所	25保育所	33保育所	A	26保育所
2	低年齢児保育施設数	子育て支援課	2箇所	3箇所	7箇所	A	4箇所
3	相談支援事業の利用者数	障がい福祉課	618人	834人	871人	A	892人
4	訪問系サービス利用者数	障がい福祉課	142人	214人	173人	B	234人
5	通所サービス利用者数	障がい福祉課	314人	458人	473人	A	495人
6	家族介護教室の参加者数	長寿介護課	15人	25人	0人	D	30人
7	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（養成講座修了者）	長寿介護課	191人	198人	30人	D	200人
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	長寿介護課	11人	18人	20人	A	20人
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	長寿介護課	1,419人	1,200人	1,130人	D	1,800人
10	介護保険料口座振替件数	長寿介護課	3,837件	4,127件	4,364件	A	4,200件
11	介護保険料収納率	長寿介護課	96.65%	96.93%	98.5%	A	97.00%
12	献血者数	健康増進課	2,000人	2,400人	2,892人	A	2,500人
13	がん検診受診率（胃がん）	健康増進課	7.62%	25.52%	10.9%	C	30.0%
14	後期高齢者医療保険料収納率	国保年金課	98.75%	99.59%	99.25%	B	99.80%
15	人間ドック等一部助成者数	健康増進課	423人	485人	411人	D	500人
16	健康教育の実施件数	健康増進課	18校	19校	5校	D	20校
17	救急車の平均搬送時間（鹿島地方事務組合消防本部管内）	地域医療推進課	51.2分	40分代	49.4分	A	40分台

表４－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取り組み
6	家族介護教室の参加者数	D	家族介護教室は新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった。今後の取り組みについて，各圏域の地域包括支援センターに業務委託し，開催日数を増やし，実施していく。
7	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（養成講座修了者）	D	新型コロナウイルス感染拡大に伴い，年１回の実施となり，参加者が少なかった。今後も引き続き，感染状況を注視しながら，住民に周知し開催していく。
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	D	新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い，生涯大学は実施せず，生きがい講座は，会館の利用人数のガイドラインに沿った定員で実施したため。今後も引き続き，会館の利用人数のガイドライン等に沿って適切に運営する。
15	人間ドック等一部助成者数	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により，医療機関の健診受け入れ枠や人間ドック等の受診希望者が減少した。今後は感染状況を注視しながら，助成制度の周知に引き続き務め，受診者の増加を図る。
16	健康教育の実施件数	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により，多くの市内小中学校で，喫煙予防教室の実施が困難であった。今後は感染状況を注視しながら，実施方法等について学校側と協議し，より多くの学校で啓発を図る。

施策の大綱５　自然環境と調和したまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・環境保全率先実行計画（地球温暖化対策実行計画）に基づき，各施設などのエネルギー使用量の定時調査を行い管理するとともに，省エネルギーに関する取組を進める。
・公園施設長寿命化計画に基づき，老朽化に対する安全対策や適切な維持補修を実施し，安心して利用できる公園の管理に努める。
・計画的な緑化の推進や緑地管理に努め，潤いある環境の創造を図る。

【数値目標評価概要】

図５及び表５で示すとおり「A」評価割合が 100％で，計画どおりに進んでいる。

図５　数値目標における評価の割合

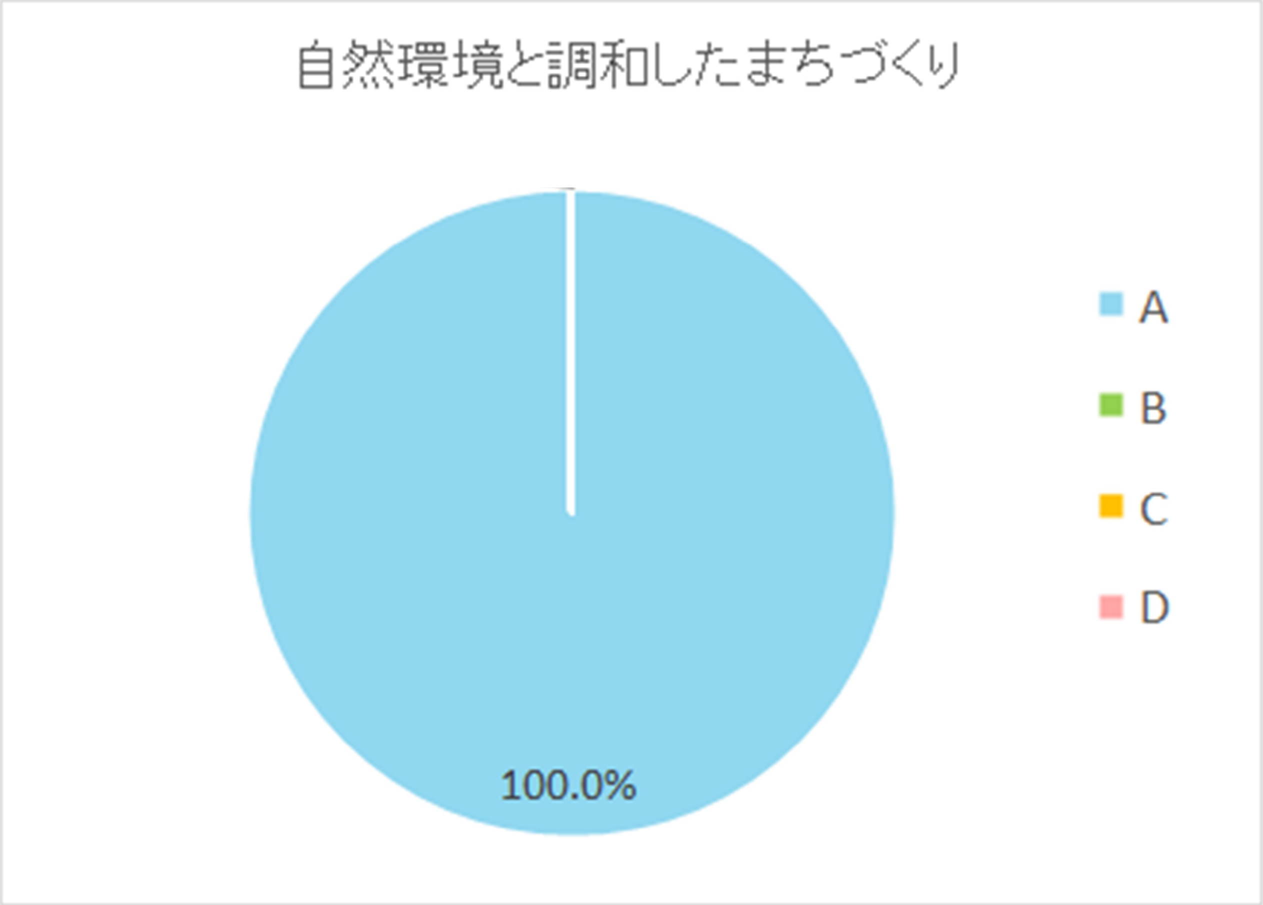

表５　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021 目標値	2021 実績値	評価	2022 目標値
1	公園への植栽の件数	施設管理課	－	1件	1件	A	2件
2	住民一人当たりの都市公園の敷地面積	施設管理課	25.56 ㎡	25.91 ㎡	25.92 ㎡	A	26.00 ㎡

施策の大綱６　くらしの質を高めるまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・神栖市都市計画マスタープランや各種土地利用計画に基づき，均衡の取れた土地利用の推進を図る。
・緊急面や防災面に配慮しながら，生活道路の整備を進める。
・路線バスやタクシーなどの主要交通機関とそれらを補完するデマンドタクシーが連携する停留所などの整備を検討するなど，交通弱者の移動範囲の拡大に努める。
・鹿行広域水道用水供給事業と連携し，良質で安全・安心な水道水の安定供給を図る。
・墓地需要に対応するため，海浜公園墓地の整備を計画的に実施する。
・効率良く下水道整備を行うため，市全体の下水道整備計画を見直しながら，事業計画区域内の整備スピードを上げ，早期供用を図る。

【数値目標評価概要】

図６及び表６－１で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており，概ね順調といえるが，一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表６－２のとおり。

図６　数値目標における評価の割合

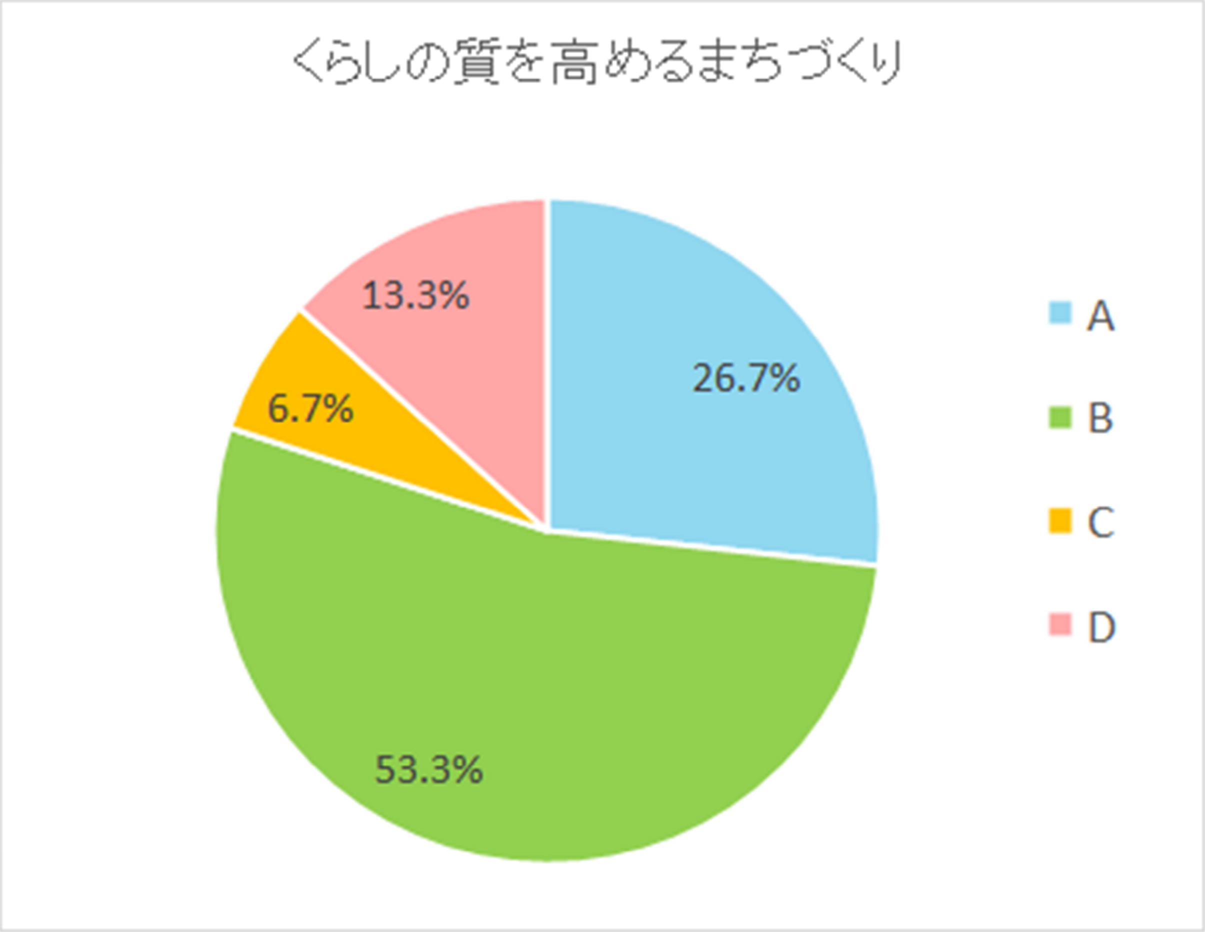

表６－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021目標値	2021実績値	評価	2022目標値
1	地籍調査事業の推進（着手率）	地籍調査課	13. 12%	18. 59%	16. 22%	B	19. 96%
2	地籍調査事業の推進（実施面積）	地籍調査課	11. 35 k㎢	16. 03k ㎡	14. 03k ㎡	B	17. 2k ㎡
3	市道舗装率	道路整備課	76. 9%	78. 1%	77. 85%	B	78. 4%
4	デマンドタクシーの利用者数	政策企画課	28, 359 人	35, 272 人	17, 678 人	D	37, 000 人
5	住宅の耐震化率	住宅政策課	86. 5%	92. 3%	90. 3%	B	95. 0%
6	水道普及率	水道課	92. 10%	93. 6%	93. 2%	B	93. 90%
7	水道料金の収納率	水道課	99. 15%	99. 35%	99. 43%	A	99. 40%
8	上水道整備状況（配水拡張）	水道課	684km	708km	712km	A	715km
9	管路更新状況	水道課	282km	305km	289km	C	311km
10	海浜公園墓地の整備率（拡張分）	環境課	－	100%	87%	B	100%
11	公衆無線 LAN サービスが利用できる公共施設数	行政経営課	17 箇所	27 箇所	26 箇所	B	30 箇所
12	公共下水道の普及率	下水道課	40. 0%	46. 8%	44. 1%	B	48. 5%
13	公共下水道の整備率	下水道課	75. 8%	81. 6%	82. 8%	A	83. 0%
14	下水道使用料の収納率（現年）	下水道課	98. 29%	98. 46%	98. 61%	A	98. 50%
15	１人１日あたりのごみの排出量	廃棄物対策課	878g/人・日	863g/人・日	883g/人・日	D	860g/人・日

表６－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D 評価の原因と今後の取り組み
4	デマンドタクシーの利用者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している。 利用登録の申請も増えてきているので，今後も利用者が安心して利用できるよう対策を行っていく。
15	１人１日あたりのごみの排出量	D	令和２年度末の実績値と比較すると，１人１日当たりのごみの排出量は 23g 減少している。 しかし，令和３年度は依然新型コロナウィルスの影響を受けており，当市が県の感染拡大市町村として指定され，茨城県が国のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の指定区域となったことから，市民の在宅時間が増え，ごみの排出量が目標値まで減量されなかったと考えられる。 全国的にごみ量は年々減少していることから，引き続きごみの分別によるごみの資源化を推進し，ごみの減量化を図る。

施策の大綱７　産業活力にあふれたまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・農業協同組合や農業者団体などと連携して農業後継者の育成・支援を農業後継者の育成・支援を推進する。
・水産物のブランド化を進め，商品の差別化による水産物の競争力強化と消費拡大を図るとともに，地産地消や食育を推進し，地域での消費拡大を図る。
・進出を検討している企業に鹿島臨海工業地帯の立地環境の良さをＰＲするとともに，安心で快適な生活情報を発信する。
・中小企業者の経営体質の強化を図るため，低利の事業資金融資を円滑に行うとともに，信用保証料の補助や利子補給を実施する。
・観光ガイドマップや各種広報媒体の活用，関係機関との連携，フィルムコミッションの活用など，本市のイメージアップと観光ＰＲを推進する。

【数値目標評価概要】

図７及び表７－１で示すとおり，「D」評価が７割を超過しており，新型コロナウイルス感染症による影響が顕著にみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表７－２のとおり。

図７　数値目標における評価の割合

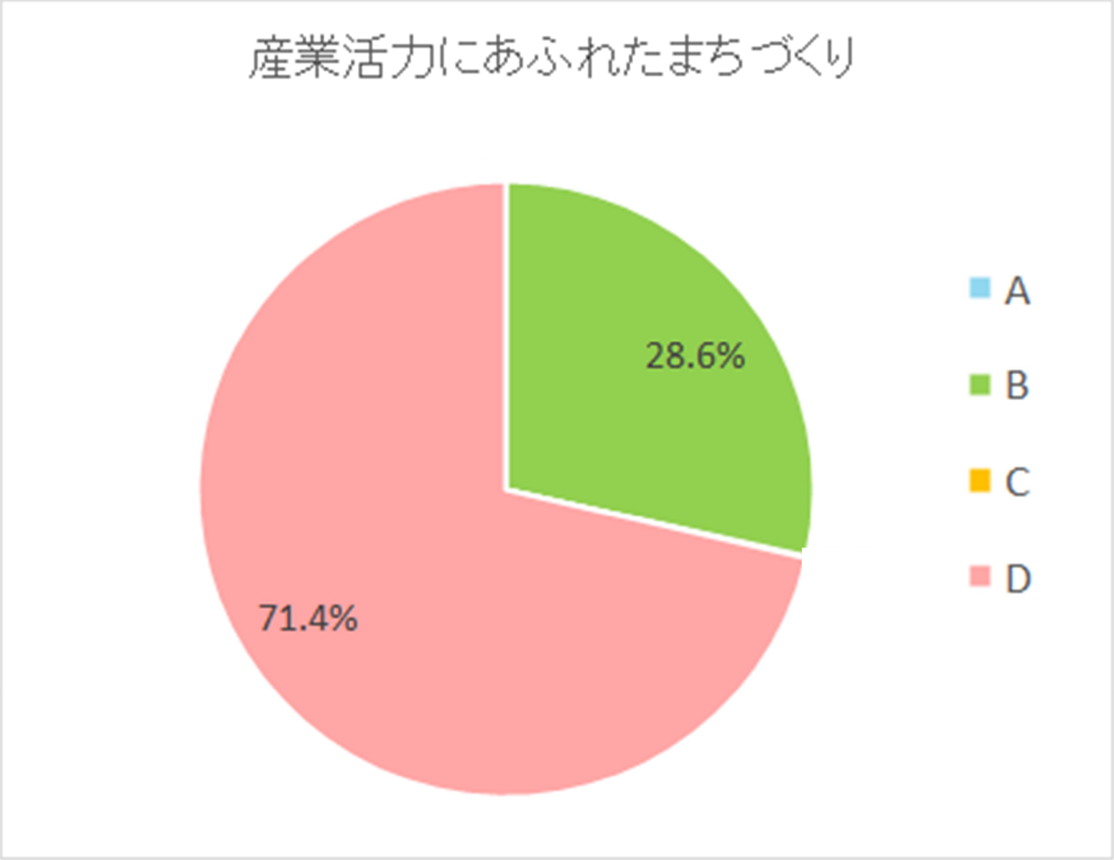

表７－１　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021目標値	2021実績値	評価	2022目標値
1	農業生産工程管理の取組組織数	農林課	2 生産組織	3 生産組織	2 生産組織	B	5 生産組織
2	立地企業数	企業港湾商工課	211 社	222 社	220 社	B	225 社
3	製造品出荷額	企業港湾商工課	1 兆 5, 957 億円	1 兆 9, 989 億円	1 兆 4, 764 億円	D	2 兆 1, 000 億円
4	新規事業者の利子補給実施件数	企業港湾商工課	64 件	68 件	29 件	D	70 件
5	中小企業事業資金融資件数	企業港湾商工課	257 件	266 件	115 件	D	270 件
6	観光入込客数	観光振興課	294, 870 人	346, 974 人	4, 640 人	D	360, 000 人
7	海水浴場入込客数	観光振興課	68, 090 人	69, 618 人	0 人	D	70, 000 人

表７－２　「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	遅れの原因／課題　等	今後の取組　等
3	製造品出荷額	D	世界的なコロナ禍や原材料価格の高騰などの影響が、市内立地企業の生産活動にも波及し出荷額の減少につながっている。	今後も国内外の経済状況等を注視しながら、企業が安定した生産活動を行えるよう、国や県と連携して支援を行っていく。
4	新規事業者の利子補給実施件数	D	国や県が実施する、新型コロナウイルス感染症関連融資の利用者が拡大したため、中小企業事業融資の利用者が減少した。	今後も市内事業者の経営状況に注視しながら、経営の安定化に本制度を有効活用していただけるよう、引き続き周知に努めていく必要がある。
5	中小企業事業資金融資件数	D	国や県が実施する、新型コロナウイルス感染症関連融資の利用者が拡大したため、中小企業事業融資の利用者が減少した。	今後も市内事業者の経営状況に注視しながら、経営の安定化に本制度を有効活用していただけるよう、引き続き周知に努めていく必要がある。
6	観光入込客数	D	令和３年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により祭り等イベントが開催中止となり，観光入込客数が大幅に減少した。	今後は，観光協会等の関係団体との連携による観光 PR や観光プロモーション等の実施により，観光入込客数の回復を図る。
7	海水浴場入込客数	D	令和３年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により祭り等イベントが開催中止となり，観光入込客数が大幅に減少した。	今後は，観光協会等の関係団体との連携による観光 PR や観光プロモーション等の実施により，観光入込客数の回復を図る。

施策の大綱８　健全な行財政のまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

・多様化する市民ニーズに対応した効果的かつ効率的な行政経営を行うため，各分野と連携を図りながら，計画的，戦略的に施策を推進する。
・税や税収外収入金の収納率のさらなる向上を図るため，市税等対策本部を中心に収納体制を強化する。
・自主財源を確保するため，利用目的のない市有地の売却を促進する。
・総合計画の位置づけに基づき事業を推進できるよう，計画的な財政支出を推進する。
・神栖市公共施設等総合管理計画に基づき，施設の適正管理及び長寿命化，適正配置及び有効活用，最適化などを図ることによって将来更新等費用の抑制に努める。

【数値目標評価概要】

図８及び表８で示すとおり「A」「B」評価の合計が 100％で，計画どおりに進んでいる。

図８　数値目標における評価の割合

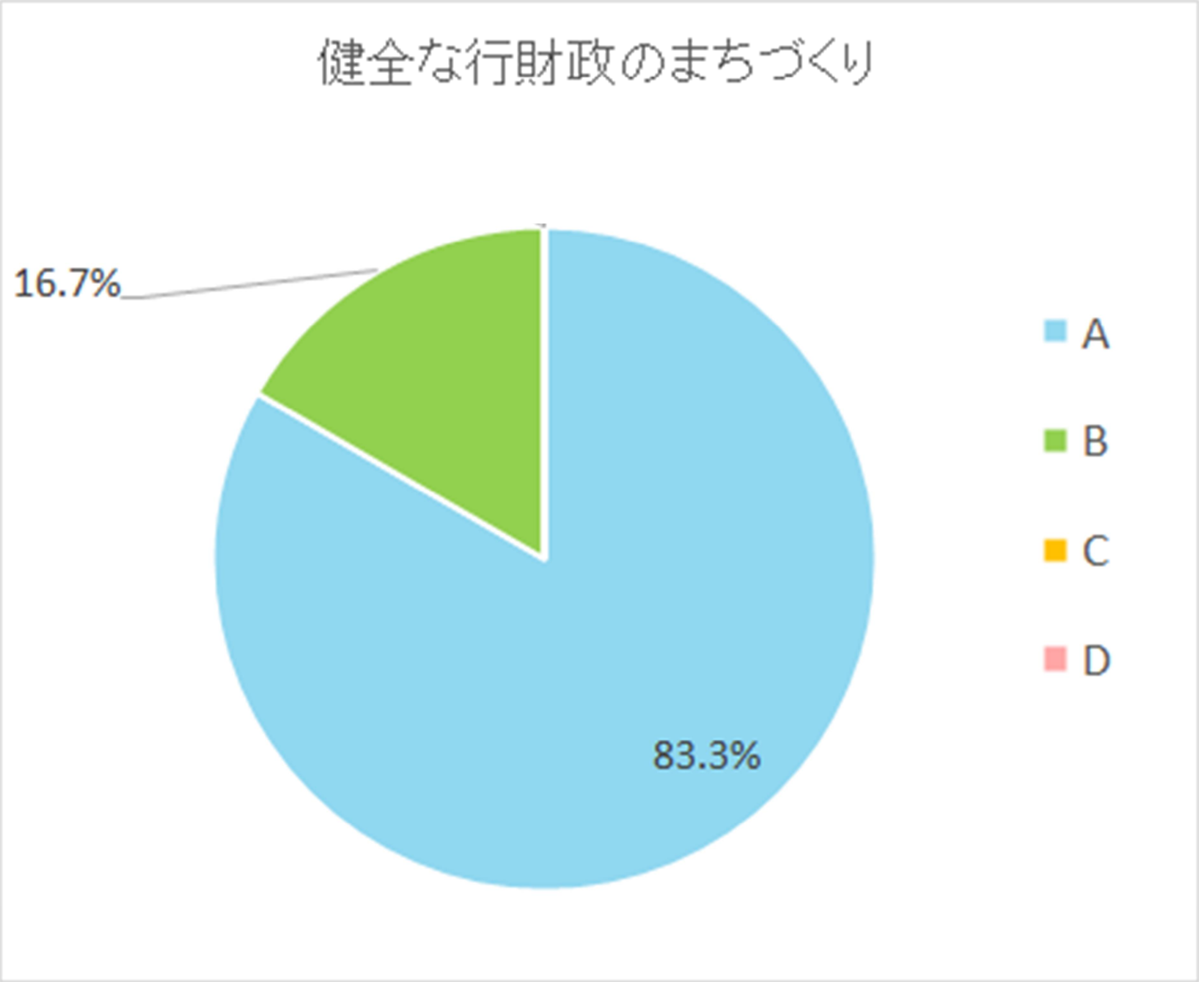

表８　数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2021 目標値	2021 実績値	評価	2022 目標値
1	市民税の収納率	納税課	94.3%	94.9%	97%	A	95.0%
2	固定資産税の収納率	納税課	96.5%	96.9%	98.6%	A	97.0%
3	その他の税の収納率	納税課	98.6%	98.9%	99.2%	A	99.0%
4	国民健康保険税の収納率	国保年金課	63.5%	68.7%	79.67%	A	70.0%
5	未利用市有地の販売額（目標値は５年間の累計）	契約管財課	171,428 千円	60,000 千円	248,063 千円	A	75,000 千円
6	状況類似地区数	課税課	382 状類区	368 状類区	369 状類区	B	365 状類区